年頭所感

経済産業省　製造産業局

素材産業課長　土屋　博史

令和６年の新年を迎え、謹んでお喜び申し上げます。また、平素より経済産業行政に対する深いご理解と格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

　昨年は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが５類感染症に移行され、社会経済活動の正常化が進みつつある一方で、物価高騰や人手不足の影響等により、依然として厳しい状況にあります。特に我が国の製造業は、原料や部素材等の供給途絶やエネルギー価格の高騰など、様々な面で引き続き影響を受けておられると承知しています。

また昨年は、脱炭素社会の実現に向け、日本の経済・社会、産業構造のグリーン・トランスフォーメーション（ＧＸ）の議論が一段と加速しました。化学・セメント・紙パルプ等をはじめとする素材産業は、自動車や電機電子、医薬品・消費財、建設資材など、我々の身の回りにある多様な製品の素材を供給することで社会経済を下支えする基幹産業であり、また、これら素材産業が生み出す素材は、それ自体が日本の競争力の源泉ともいえます。他方で、素材産業は、生産プロセスにおいて大量の電気や熱を消費するエネルギー多消費産業でもあります。我が国のＣＯ₂排出量の約1/4を占める素材産業は、“Hard-to-abate”、すなわち排出削減が困難なセクターと言われているように、ＧＸの実現は容易ではありませんが、官民が連携をしながら、2050年カーボンニュートラル実現をチャンスに変えていくことは、日本の製造業の将来に向けて不可欠な取組だと認識しています。

これまで、ＧＸ基本方針として、国が長期・複数年度にわたるコミットメントを示すと同時に、規制・制度的措置の見通しを示すべく、化学・セメント・紙パルプを含む２２分野において「道行き」が提示されてきました。こうした取組を踏まえ、昨年、この道行きを「分野別投資戦略」として専門家の知見も借りブラッシュアップすべく、「ＧＸ実現に向けた専門家ワーキンググループ」において議論が進められ、１２月の「ＧＸ実行会議」において戦略を取りまとめました。ここでは、ＣＯ₂排出削減を効果的・効率的に実現する技術のうち、特に産業競争力強化・経済成長に効果の高いものに対して、ＧＸ経済移行債を活用した「投資促進策」を講じていくこととしております。ＧＸ投資に果敢に取り組む素材産業含む事業者に対し、先行投資支援を行うとともに、削減効果等のＧＸ価値の見える化や、ＣＯ₂排出削減のインセンティブ設計などのグリーン市場の創出に取り組むことで、既存市場で利益を上げながら、同時にグリーン市場を開拓していくことを目指してまいります。

諸外国では、米国のＩＲＡ法、ＣＨＩＰＳ法や欧州のグリーン・ディール産業計画をはじめ、戦略分野に関する投資を自国内に誘導するための国際的な産業政策競争が活発化してきました。こうした中、我が国も、中長期的な経済成長を牽引する戦略分野において、世界に伍して競争できる投資促進策が必要です。​ＧＸに向けた投資の中には、特に生産段階でのコストが高いものもあり、初期投資促進策だけでは国内の投資判断が容易でない事業も存在します。日本も、その産業構造を踏まえた生産・販売量に応じた大胆な投資促進策を講じていくことが重要であるという考えの下、今般、「戦略分野国内生産促進税制」を創設しました。素材産業としても、「グリーンケミカル」を対象分野として登録がされております。こうした新たな投資促進策を講じることにより、民間企業に対して生産・販売拡大のインセンティブを与えることを通じ、更なるＧＸの促進と成長力の強化を図ってまいります。

カーボンニュートラルに向けた取組は、もはや経済成長の制約ではなく、新たなビジネスチャンスにつながる成長戦略そのものです。今後もこのような政策を通じて、化学・紙パルプ・セメントをはじめとする素材産業が、これまで以上に国内外の産業界全体に貢献する産業となっていくことを期待しています。

国際情勢が厳しさと複雑さを増す中、経済安全保障に関する産業・技術基盤に影響が及ぶ脅威・リスクが拡大しています。脅威・リスクから我が国産業・技術基盤を守ることは政府の責務であると同時に、実際に基盤を支える産業界の取組の強化が欠かせません。２０２２年５月に成立した経済安全保障推進法に基づき、我が国では日本の経済構造の自律性を向上させることと、技術優位性を高めて日本の不可欠性を得ることを目指し、様々な施策に取り組んでいます。具体的には、「産業・技術基盤強化アクションプラン」を策定し、今後、関係省庁の連携をさらに強化するのみではなく、産業界との会話を通じ、脅威分析及び対策を具体化・精緻化していく方針です。経済安全保障を戦略的に進めることで、素材産業のサプライチェーンを強化すべく、今後も協力してまいりたいと考えています。

また、来年は２０２５年日本国際博覧会（大阪・関西万博）が開催されます。昨年末には入場チケットの前売販売も開始され、本番に向けてより一層準備が加速されていきます。本万博では、「いのち」をテーマに掲げ、世界が一つの「場」に集う機会となります。本万博を契機として世界の多様な価値観が交流しあい、新たなつながりや創造を促進し、世界的な危機を乗り越え、一人一人のいのちを守り、いのちの在り方、生き方を見つめ直すことで、未来への希望を世界に示すことを目指していきます。企業・団体がこれまでの万博よりもさらに幅広い参加ができるように、多様な参加の枠組みが計画されており、産業界の皆様におかれましてもぜひ積極的にご関心いただければと思います。

新型コロナウイルス感染症を乗り越えた先の新たな時代に向け、経済産業省としては、これまでに述べたような様々な施策を総動員し、産業界の皆様とも連携しながら、素材産業の成長のために全力を尽くしていく所存です。この新しい時代を迎えるにあたって、皆様の御健康と御多幸を、そして素材産業の更なる発展を祈念いたしまして、新年の御挨拶とさせていただきます。